

「部活動の地域移行に関する実態調査」の結果の公表(速報)について

2024年4月22日発表

長沼科研チーム

当研究チームでは、日本学術振興会による科学研究費の助成を受け、「部活動の地域移行のモデル構築に関する学際的研究」の一環として、標記の調査を実施しましたので公表します(速報:第一次発表)。今後、クロス集計など詳細な分析を進めますが、今回は単純集計の結果のみ(抜粋)の公表となります。

調査の対象:①全都道府県教育委員会、②全市区町村教育委員会、③全都道府県私学協会、④運動部・文化部に関する各競技・種目の全国規模の団体(中央団体)

調査者:研究代表者 長沼 豊(学習院大学人文科学研究所客員所員)

※この他に研究分担者5名、研究協力者6名、計12名による共同研究チーム

調査方法:質問紙を送付、返信用封筒による回収

実施日:2024年1月20日~2月16日

調査の目的:この調査は部活動のあり方に関する研究の一環として、部活動の地域移行がどの程度、どのような形で進捗しているか、その実態を調査し分析・考察することを通して、部活動の地域移行のあり方に関する知見を社会に還元することを目的とします

【調査結果】

●回答率 約40%でした

	送付	回答	回答率%
市区町村教育委員会	1765	703	39.8
都道府県教育委員会	47	14	29.8
都道府県私学協会	47	21	44.7
種目団体	81	35	43.2
計	1940	773	39.8

●主な結果

①市区町村教育委員会

貴自治体の中学校で、既に地域移行を進めている学校はありますか？

⇒「はい」29.1%

貴教育委員会は、部活動の地域移行に際して【生徒の意向】を調査しましたか？

⇒「はい」46.6%

※参考 保護者 44.4% 教職員 62.3%

貴自治体の学校部活動では、複数校による合同部活や拠点校方式を実施していますか？

⇒「はい」45.8%

貴教育委員会では、検討委員会等を設けて地域移行について検討していますか？

⇒「はい」74.5%

【長沼科研チームコメント】

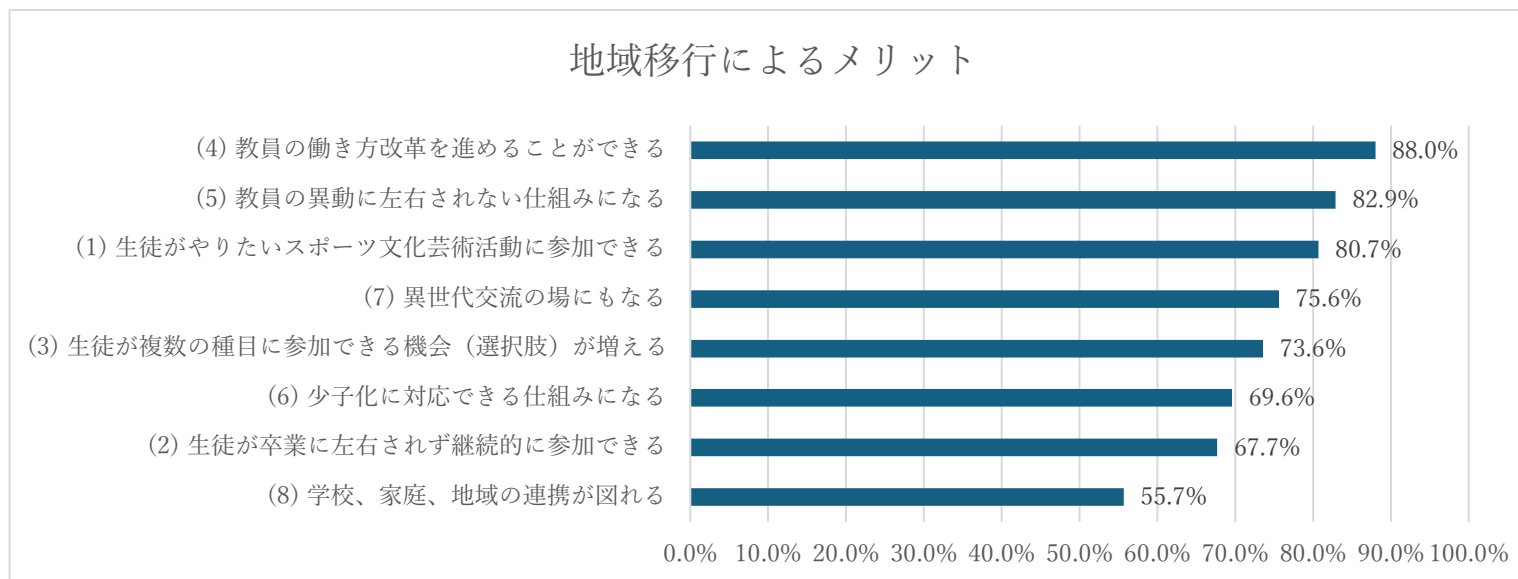
既に地域移行を進めている中学校がある市区町村は約30%で、地域移行について検討委員会を設けて検討している市区町村は約75%という結果でした。

地域移行の改革推進期間の1年目としては順調に進行していると考えられます。

以下の項目は、地域移行による【メリット】だと思いますか？

(1 そう思わない 2 どちらかといえばそう思わない 3 どちらかといえばそう思う 4 そう思う)

→「4 そう思う」「3 どちらかといえばそう思う」と回答した割合



【長沼科研チームコメント】

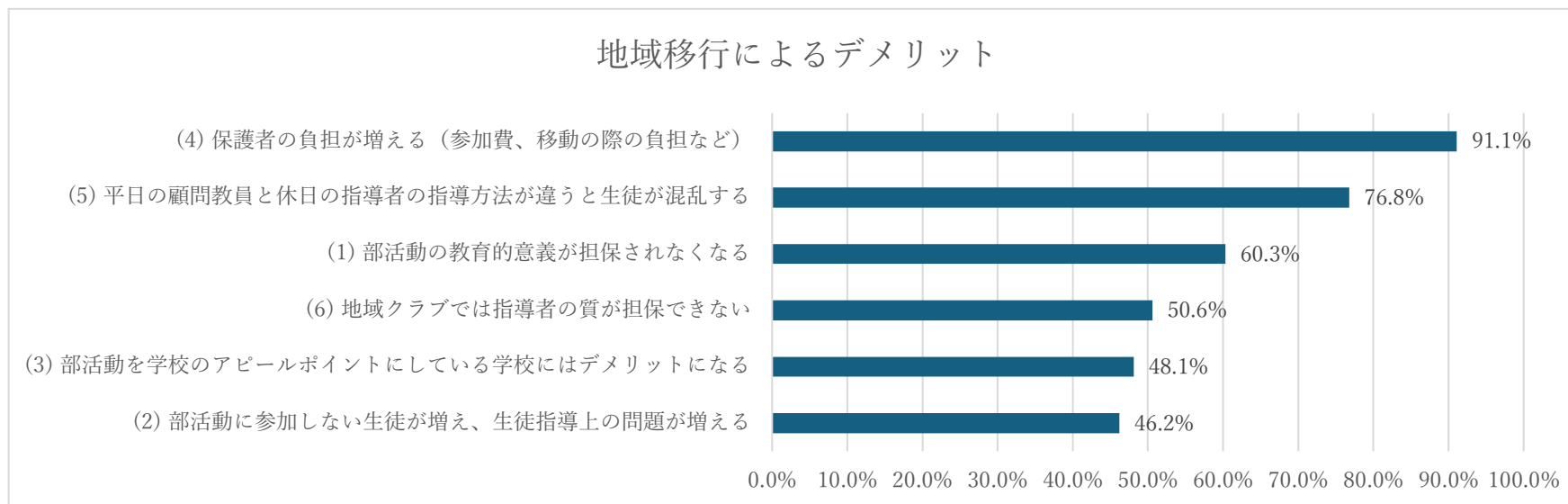
地域移行によるメリットとしては「教員の働き方改革を進めることができる」「教員の異動に左右される仕組みになる」「生徒がやりたいスポーツ・文化芸術活動に参加できる」の3項目が80%を超えていました。

これらは地域移行を進める必要性として指摘されてきたことと合致しています。

以下の項目は、地域移行による【デメリット】だと思いませんか？

(1 そう思わない 2 どちらかといえばそう思わない 3 どちらかといえばそう思う 4 そう思う)

→「4 そう思う」「3 どちらかといえばそう思う」と回答した割合



【長沼科研チームコメント】

地域移行によるデメリットとしては「保護者の負担が増える(参加費、移動の際の負担など)」が約91%で突出していました。この点は地域移行を進める際の課題として、さまざまな新聞記事等でも指摘されている点です。

なお、「部活動を学校のアピールポイントとしている学校にはデメリットになる」と「部活動に参加しない生徒が増え、生徒指導上の問題が増える」の2項目については、「4 そう思う」「3 どちらかといえばそう思う」よりも「2 どちらかといえばそう思わない」「1 そう思わない」の方が多いという結果となりました。

貴教育委員会では、地域移行のための費用を2024(令和6)年度予算に計上する予定はありますか？

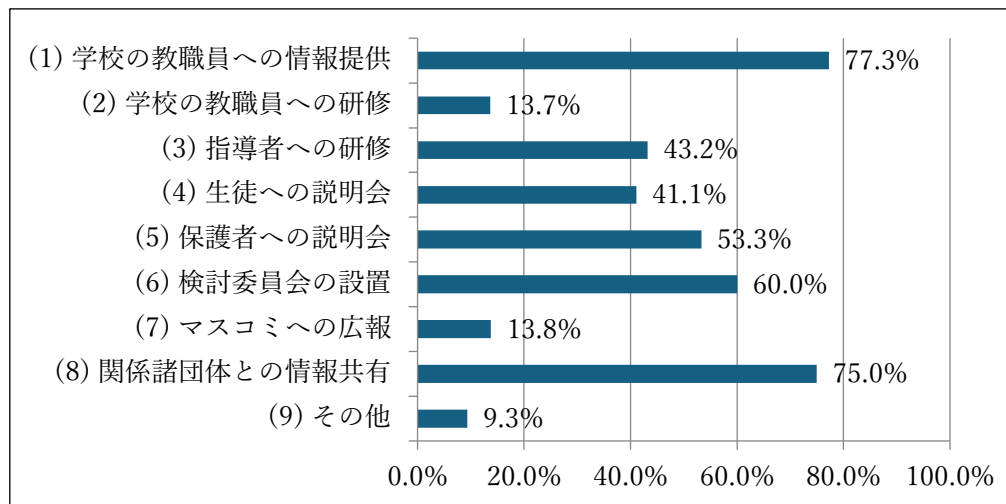
⇒「はい」65.1%

貴教育委員会では、今後地域移行に向けて取り組みを行う予定ですか？

⇒「はい」93.9%

前問で「はい」の場合、どのような取り組みを行う予定ですか？(複数回答可)

↓



【長沼科研チームコメント】

市区町村教育委員会が今後地域移行に向けて行う取り組みとしては、「学校の教職員への情報提供」「関係諸団体との情報共有」が70%を超えた項目でした。

②都道府県教育委員会

貴自治体の高等学校で、既に地域移行を進めている学校はありますか？

⇒「はい」21.4%

貴教育委員会は、部活動の地域移行に際して【生徒の意向】を調査しましたか？

⇒「はい」14.3%

貴教育委員会では、今後地域移行に向けて取り組みを行う予定ですか？

⇒「はい」75.0%

貴教育委員会では、地域移行のための費用を2024（令和6）年度予算に計上する予定はありますか？

⇒「はい」78.6%

【長沼科研チームコメント】

回答数が少ないものの、高等学校でも地域移行を進めている学校がある都道府県は約20%でした。

③都道府県私学協会

貴協会に登録している私学の中学校・高等学校・中等教育学校で、既に地域移行を進めている学校はありますか？

⇒「はい」9.5%

貴協会では、今後地域移行に向けて取り組みを行う予定ですか？

⇒「はい」0%

【長沼科研チームコメント】

私学については、全体として部活動の地域移行については positive な回答は少なかったです。

④質問紙調査の結果(中央団体) ※運動部、文化部に関する各競技・種目等の全国規模の団体

貴団体は、部活動の地域移行は必要だとお考えですか？

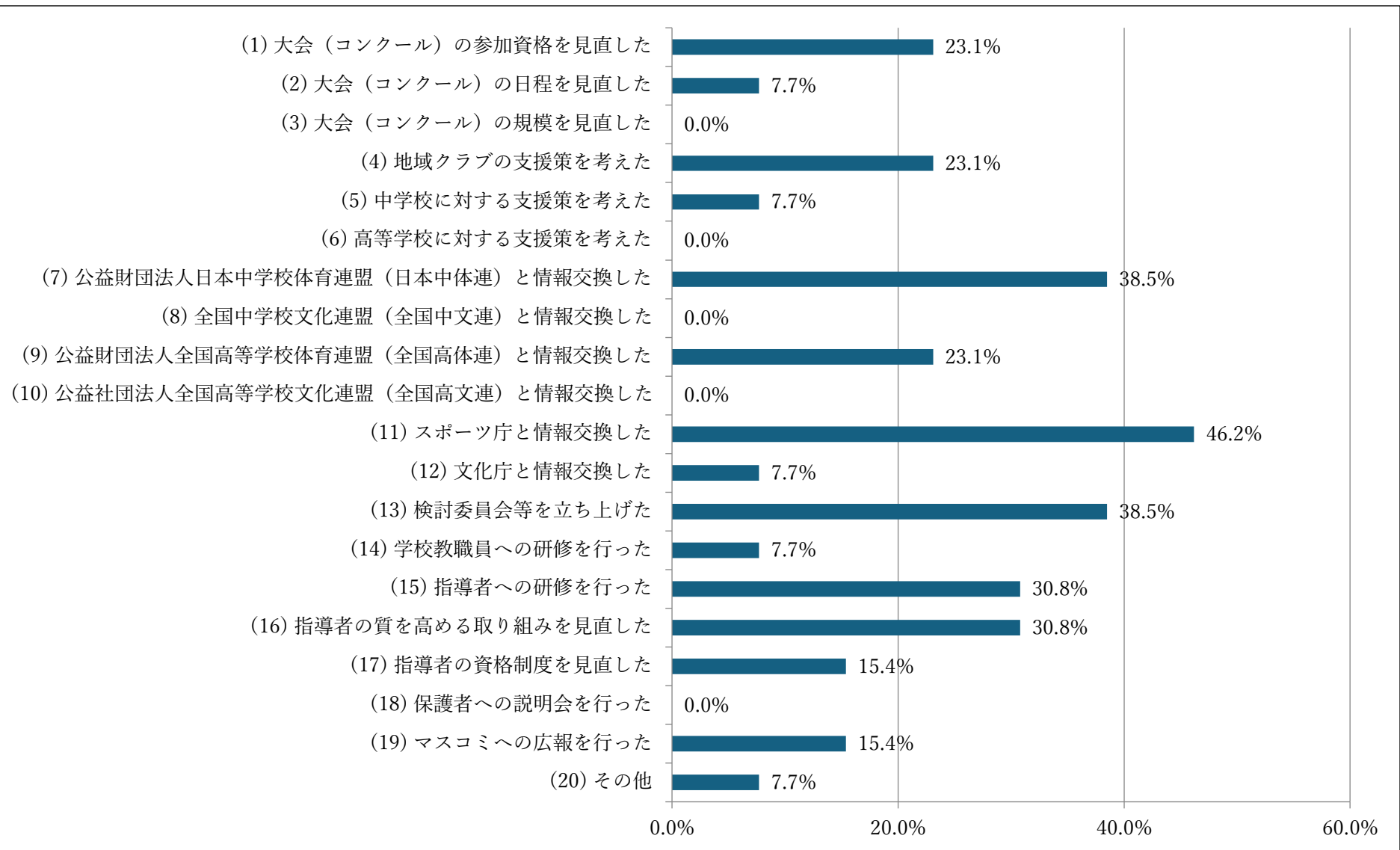
⇒「はい」81.2%

貴団体では、部活動の地域移行に向けて具体的な取り組みをしていますか？

⇒「はい」38.2%

前問で「はい」の場合、どのような取り組みをしていますか？(複数回答可)

↓



貴団体では、今後地域移行に向けて取り組みを行う予定がありますか

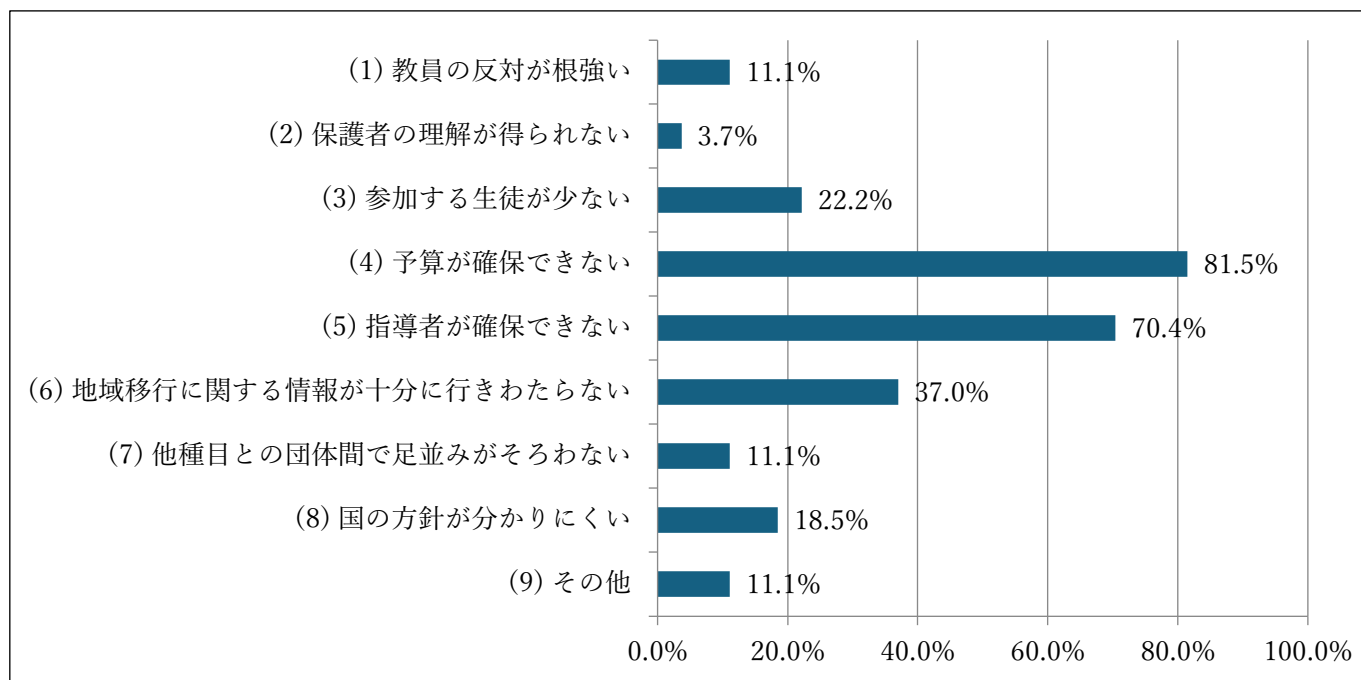
⇒「はい」74.2%

地域移行を実施する際に障害となっているものはありますか？

⇒「はい」90.9%

前問で「はい」の場合、どのような事柄が障害となっていますか？(複数回答可)

↓



【長沼科研チームコメント】

中央団体（※運動部、文化部に関係する各競技・種目等の全国規模の団体）は、約 80%の団体が部活動の地域移行は必要であると回答しました。一方、具体的な取り組みをしている団体は約 40%にとどまりました。取り組みとして多かったのは「スポーツ庁と情報交換した」「公益財団法人日本中学校体育連盟（日本中体連）と情報交換した」「検討委員会等を立ち上げた」の 3 項目でした。

地域移行の障害になっている事柄として多かったのは「予算が確保できない」（81.5%）、「指導者が確保できない」（70.4%）の 2 項目でした。

●全体コメント

部活動の地域移行の進行状況について、全国的な調査から、その実態や課題が明らかになりました。

文部科学省が定める 3 年間の改革推進期間の 1 年目終了時点での実態ですが、おおむねこれまで報道されているような地域移行の意義や課題が実証された結果となりました。

今回は速報（第一次発表）ゆえ、公表していない調査結果もあります。御理解ください。今後、クロス集計を含めて詳細な分析を行い、後日二次発表として公表します。よろしくお願いいたします。

【参考】本研究（2022 年度～2025 年度）の概要

本研究は「部活動の地域移行のモデル構築に関する学際的研究」です。学校部活動を地域主体の運営で実施・展開していくこと（地域展開）に着目し、その方策を研究します。第 1 に部活動の地域展開の必要性等を文献調査から明らかにします。第 2 にモデルになると考えられる国内の学校（地域）を訪問し、部活動と地域クラブへの観察調査及びインタビュー調査を、また全都道府県教育委員会、全市区町村教育委員会、全都道府県私学協会、運動部・文化部に関係する各競技・種目の中央団体への質問紙調査を行い、部活動の地域展開の実態と課題を分析・考察します。第 3 に学際的な視点（10 の研究分野）から、部活動の地域展開を総合的に分析・考察し複数のモデルを構築します。

本研究は JSPS 科研費・基盤研究(B) 22H00968（「部活動の地域移行のモデル構築に関する学際的研究」、研究代表者：長沼豊）の助成を受けたものです。